

令和5年度 学校法人の資産運用状況の集計結果（令和4年度決算）

1. 目的

大学・短期大学・高等専門学校法人における資産運用についての現況を把握し、得られた情報を学校法人に提供することにより、経営強化に資することを目的としている。

2. 集計対象及び集計方法

●集計対象

大学・短期大学・高等専門学校法人について、『令和5年度版 今日の私学財政（大学・短期大学編）』の集計対象法人を対象とした。

●集計方法

「令和5年度学校法人基礎調査」のデータを使用し、令和4年度決算情報から資産運用状況を集計した。集計値は運用対象資産規模別の5区分により集計したものである。

●端数調整

表示された内訳について数値以下の端数は四捨五入してあるため、合計欄の数値と一致しないことがある。

●平均値

単純平均で算出している。

3. 集計表

(1) 集計法人数

区分	全法人数	集計法人数	集計率
大学法人	573	564	98.4%
短期大学法人・ 高等専門学校法人	96	95	99.0%
計	669	659	98.5%

※法人数は令和4年5月1日現在の法人数である。

※大学法人とは大学を設置している学校法人のことである。

※短期大学法人・高等専門学校法人とは大学法人以外で、短期大学又は、高等専門学校を設置している学校法人のことである。

(2) 運用対象資産の規模別法人数

【運用対象資産規模別】

規模	法人数	構成比率
10億円未満	134	20.3%
10億円以上～ 50億円未満	189	28.7%
50億円以上～ 100億円未満	110	16.7%
100億円以上～ 500億円未満	179	27.2%
500億円以上	47	7.1%
計	659	100.0%

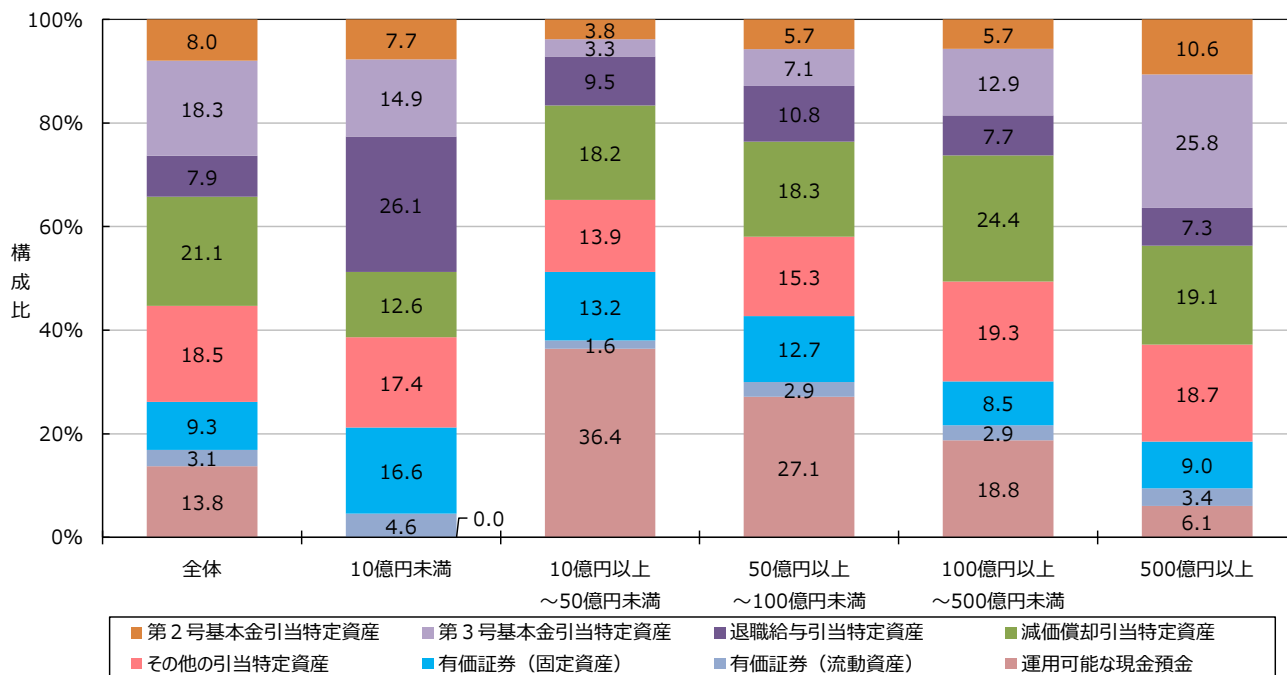
※本報告における運用対象資産とは、特定資産+有価証券（固定資産）+有価証券（流動資産）+現金預金から、流動負債及び第4号基本金相当額を除いた額の合計としている。

【運用対象資産の平均及び中央値】

(単位：百万円)

平均値	15,541
中央値	5,197

4. 運用対象資産の構成（令和4年度 貸借対照表科目別）



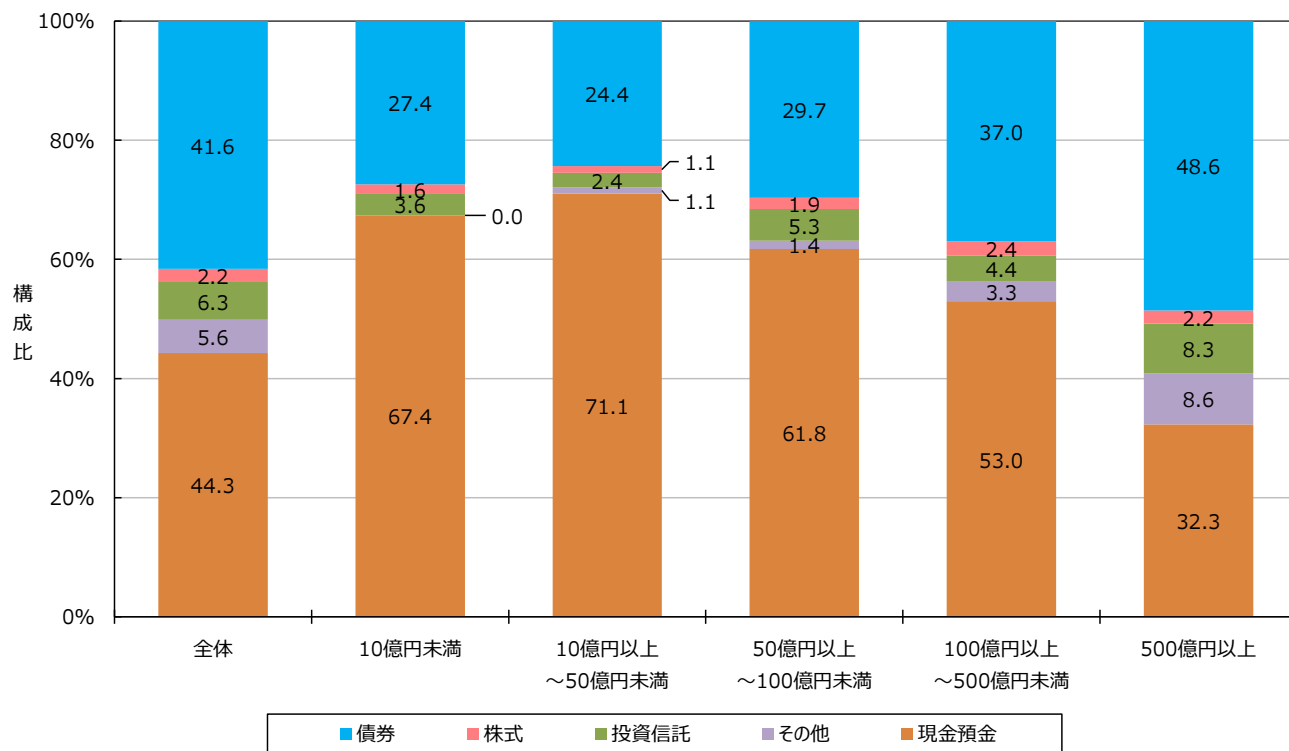
(単位：百万円、%)

運用対象資産規模 (法人数)	全体 (659法人)		10億円未満 (134法人)		10億円以上 ～50億円未満 (189法人)		50億円以上 ～100億円未満 (110法人)		100億円以上 ～500億円未満 (179法人)		500億円以上 (47法人)	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
第2号基本金引当特定資産	801,293	8.0	2,021	7.7	17,266	3.8	43,494	5.7	224,695	5.7	513,817	10.6
第3号基本金引当特定資産	1,831,121	18.3	3,895	14.9	14,814	3.3	53,778	7.1	503,872	12.9	1,254,760	25.8
退職給与引当特定資産	789,614	7.9	6,847	26.1	42,672	9.5	82,245	10.8	300,372	7.7	357,478	7.3
減価償却引当特定資産	2,106,977	21.1	3,313	12.6	82,131	18.2	138,644	18.3	954,842	24.4	928,047	19.1
その他の引当特定資産	1,850,069	18.5	4,570	17.4	62,835	13.9	116,268	15.3	755,171	19.3	911,224	18.7
有価証券（固定資産）	928,202	9.3	4,362	16.6	59,378	13.2	96,723	12.7	331,878	8.5	435,862	9.0
有価証券（流動資産）	309,591	3.1	1,212	4.6	7,383	1.6	22,003	2.9	113,600	2.9	165,392	3.4
運用可能な現金預金	1,377,067	13.8	0	0.0	164,299	36.4	205,763	27.1	735,486	18.8	298,608	6.1
合計	9,993,933	100.0	26,220	100.0	450,778	100.0	758,919	100.0	3,919,916	100.0	4,865,188	100.0

※「運用可能な現金預金」は現金預金から流動負債と第4号基本金相当額を差し引いた金額である。集計結果がマイナスになる場合は0としているため、各規模の計と全体が一致しない。

- ・集計対象法人の運用対象資産の合計は、令和4年度末では9兆9,939億円となり、令和3年度末の9兆6,486億円から約3,453億円増加した。
- ・全体の構成比率では、特定資産が73.8%と大きな割合を占めている。
- ・運用対象資産規模別では、資産規模が大きくなるほど運用可能な現金預金の割合が減少し、一方で引当特定資産の割合が増加している。資産規模の大きな法人ほど運用可能な現金預金の特定資産化を進めている傾向が窺える。

5. 運用対象資産の構成（令和4年度 運用資産種別）



（単位：百万円、%）

運用対象 資産規模 (法人数)	全体 (659法人)		10億円未満 (134法人)		10億円以上 ～50億円未満 (189法人)		50億円以上 ～100億円未満 (110法人)		100億円以上 ～500億円未満 (179法人)		500億円以上 (47法人)	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
債券	4,156,260	41.6	7,187	27.4	109,785	24.4	225,095	29.7	1,449,396	37.0	2,364,797	48.6
株式	219,906	2.2	407	1.6	5,035	1.1	14,265	1.9	93,649	2.4	106,549	2.2
投資信託	630,201	6.3	955	3.6	10,699	2.4	40,376	5.3	173,189	4.4	404,982	8.3
その他	562,254	5.6	3	0.0	4,869	1.1	10,266	1.4	127,877	3.3	419,239	8.6
現金預金	4,425,313	44.3	17,669	67.4	320,390	71.1	468,917	61.8	2,075,805	53.0	1,569,622	32.3
合計	9,993,933	100.0	26,220	100.0	450,778	100.0	758,919	100.0	3,919,916	100.0	4,865,188	100.0

※債券、株式、投資信託、その他の金額は貸借対照表注記の有価証券の時価情報から貸借対照表計上額を集計したものである。

※合計は、4.「運用対象資産の構成（令和4年度 貸借対照表科目別）」と同額としている。

「現金預金」は合計から債券、株式、投資信託、その他を差し引いた金額である。各規模別の計と全体は一致しない。

- ・運用対象資産の種類別構成比率を見ると、全体では44.3%が現金預金である。有価証券（債券、株式、投資信託、その他）については、債券の割合が一番大きく、41.6%となっている。
- ・資産規模別では、資産規模が大きい区分ほど有価証券の割合が大きくなり、500億円以上の区分では現金預金を上回り67.7%となっている。

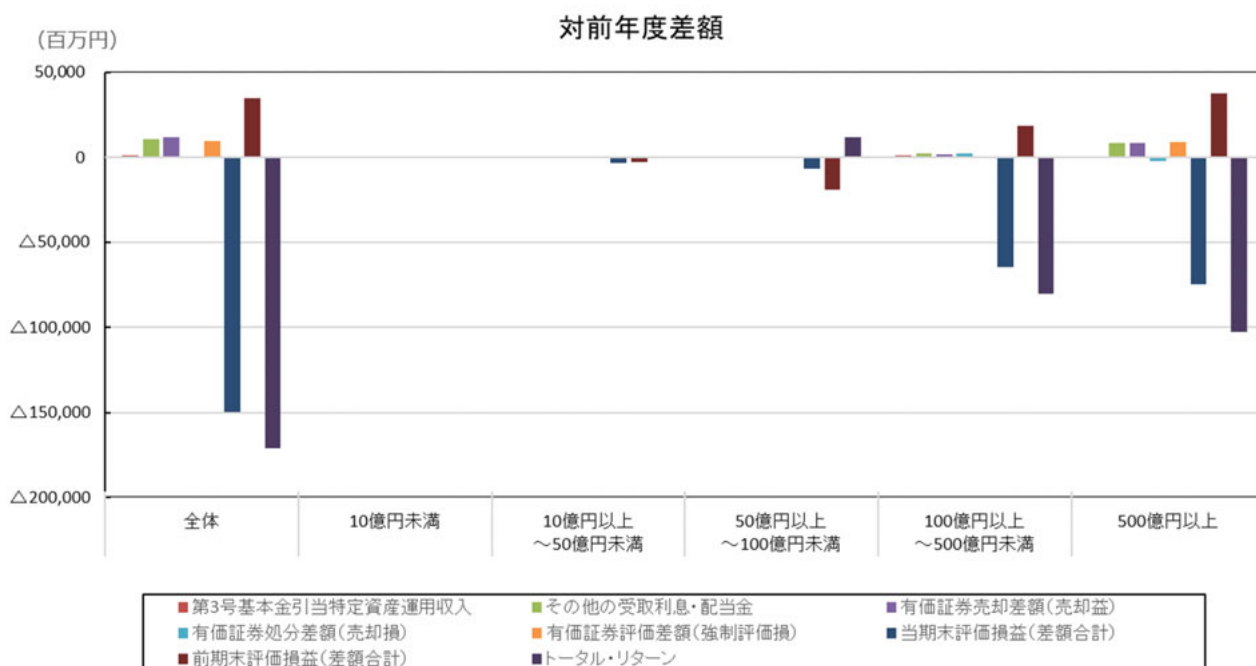
6. トータルリターン

【トータルリターンの定義】

トータルリターン (①+②+③-④-⑤+⑥-⑦)

- ①第3号基本金引当特定資産運用収入 ②その他の受取利息・配当金 ③有価証券売却差額(売却益)
 ④有価証券処分差額(売却損) ⑤有価証券評価差額(強制評価損)
 ⑥当期末評価損益(差額合計) ⑦前期末評価損益(差額合計)

※新設法人、大学法人等へ昇格した法人、直近2か年の運用対象資産が0である法人等を除外している。



(単位: 百万円)

運用対象 資産規模	全体		10億円未満		10億円以上 ～50億円未満		50億円以上 ～100億円未満		100億円以上 ～500億円未満		500億円以上	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
法人数	643法人	642法人 (△1法人)	125法人	121法人 (△4法人)	188法人	186法人 (△2法人)	113法人	110法人 (△3法人)	172法人	178法人 (6法人)	45法人	47法人 (2法人)
① 第3号基本金 引当特定資産運用収入	+	36,233	37,326 (1,093)	25	33 (7)	412	137 (△275)	813	728 (△85)	8,941	10,225 (1,284)	26,041 (162)
② その他の 受取利息・配当金	+	76,383	87,355 (10,972)	233	209 (△24)	2,113	2,479 (366)	4,523	4,617 (95)	26,280	28,366 (2,086)	43,234 (8,449)
③ 有価証券売却差額 (売却益)	+	23,378	35,254 (11,877)	59	412 (353)	1,002	1,728 (726)	1,692	1,957 (265)	8,190	10,258 (2,069)	12,434 (8,464)
④ 有価証券処分差額 (売却損)	-	9,724	10,475 (751)	13	90 (77)	259	482 (223)	412	652 (241)	991	3,064 (2,074)	8,050 (△1,863)
⑤ 有価証券評価差額 (強制評価損)	-	1,285	11,126 (9,841)	92	73 (△19)	141	319 (178)	142	486 (344)	846	877 (32)	64 (9,308)
⑥ 当期末評価損益 (差額合計)	+	352,408	202,920 (△149,488)	142	△299 (△441)	219	△2,758 (△2,976)	12,839	6,353 (△6,486)	106,573	41,893 (△64,680)	232,636 (△74,904)
⑦ 前期末評価損益 (差額合計)	-	317,833	352,408 (34,576)	175	142 (△32)	3,047	219 (△2,828)	31,749	12,839 (△18,909)	87,761	106,573 (18,812)	232,636 (37,533)
トータルリターン	=	159,560	△111,154 (△170,714)	180	50 (△130)	299	567 (268)	△12,436	△323 (12,113)	60,387	△19,771 (△80,158)	111,130 (△102,807)

※「当期末評価損益(差額合計)」「前期末評価損益(差額合計)」は貸借対照表注記の有価証券の時価情報の「差額合計」を算出している。
 ※ () 内は令和4年度と令和3年度の差を算出している。

- ・令和 4 年度のトータルリターンについて、全体では⑥当期末評価損益（差額合計）の額が大きく減少し、マイナス要素となる⑦前期末評価損益（差額合計）の額が増加した影響により、令和 3 年度から 1,707 億円減少し、△112 億円となった。
- ・運用対象資産規模別にみると、10 億円未満、100 億円以上 500 億円未満、500 億円以上において令和 3 年度からトータルリターンが減少しており、50 億円以上 100 億円未満、100 億円以上 500 億円未満においてはマイナスとなった。

7. 資産運用利回り

【利回りの算出方法】

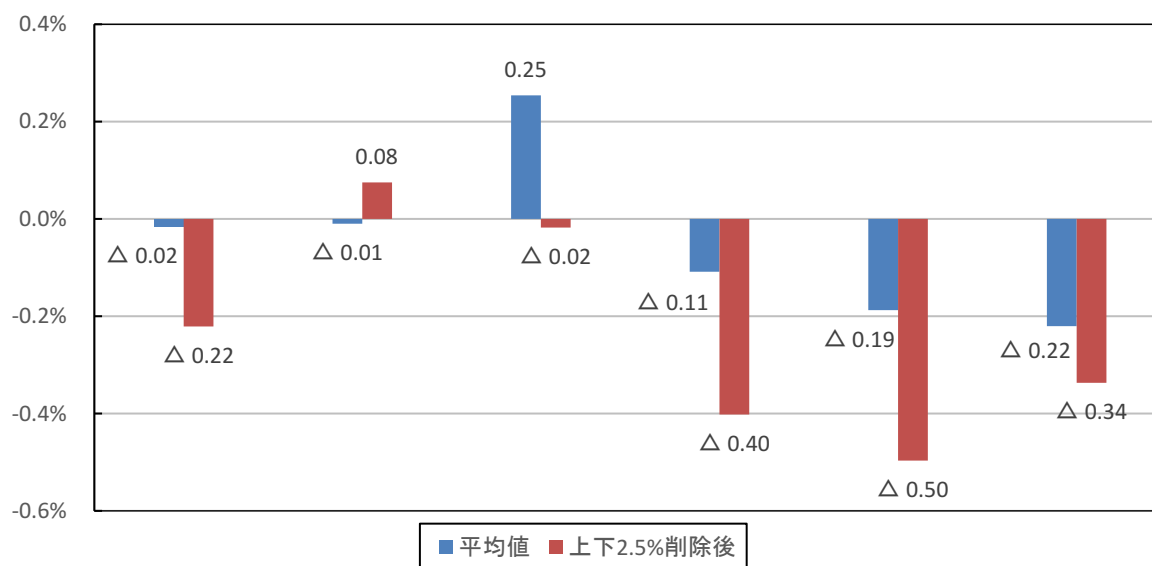
トータルリターン（①+②+③-④-⑤+⑥-⑦）÷ 運用対象資産期中平均残高（⑧）

- ①第 3 号基本金引当特定資産運用収入 ②その他の受取利息・配当金 ③有価証券売却差額（売却益）
- ④有価証券処分差額（売却損） ⑤有価証券評価差額（強制評価損）
- ⑥当期末評価損益（差額合計） ⑦前期末評価損益（差額合計）
- ⑧運用対象資産合計（前期末残高+当期末残高）÷ 2

※新設法人、大学法人等へ昇格した法人又は、直近 2 か年の運用対象資産が 0 である法人等を除外している。

なお、他の法人と大きく離れている数値がある場合には、各値に大きく影響するため、集団の上下 2.5%を削除し、算出した値も併せて掲載している。

(1) 運用対象資産の規模別（平均値、上下 2.5%削除後）



(単位：%)

運用対象資産規模 (法人数)	全体 (642法人)	10億円未満 (121法人)	10億円以上 ～50億円未満 (186法人)	50億円以上 ～100億円未満 (110法人)	100億円以上 ～500億円未満 (178法人)	500億円以上 (47法人)
平均値	△ 0.02	△ 0.01	0.25	△ 0.11	△ 0.19	△ 0.22
上下2.5%削除後	△ 0.22	0.08	△ 0.02	△ 0.40	△ 0.50	△ 0.34

(2) 運用対象資産の規模別（度数分布表・ヒストグラム）

● 度数分布の利用方法

利回りについて、運用対象資産の規模別に度数分布表及びヒストグラムを掲載した。同規模の運用対象資産を持つ法人の状況や、自法人がどの程度の位置にいるか、資産運用をするうえで一助としてもらいたい。

最大値 … 集団の中で最も大きい値。

最小値 … 集団の中で最も小さい値。

平均値 … 利回りの和を法人数で除した値。

中央値 … 利回りを低い順に並べたときに中央に位置する値。

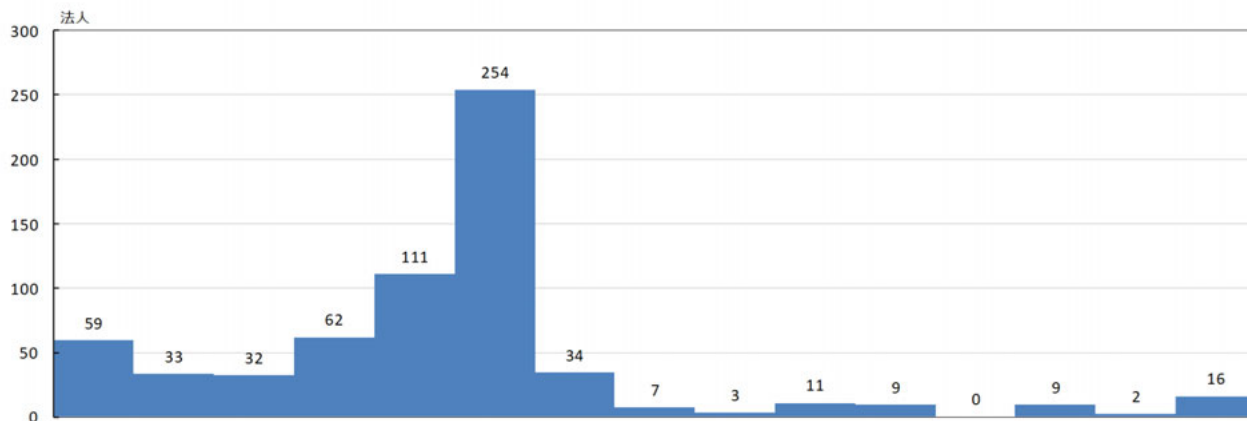
標準偏差 … 各法人の利回りと平均利回りの差の二乗の合計を法人数で除した値の正の平方根。この値が大きいほど、利回りにばらつきがあることを示す。

変動係数 … 標準偏差を平均値で除したもの。データの散らばり具合を表し、平均値の異なる集団のばらつき具合を比較する場合に用いる。この値が大きいほど、ばらつきがあることを示す。

●全体（法人数：642 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	15,919	中央値	5,404
-----	--------	-----	-------

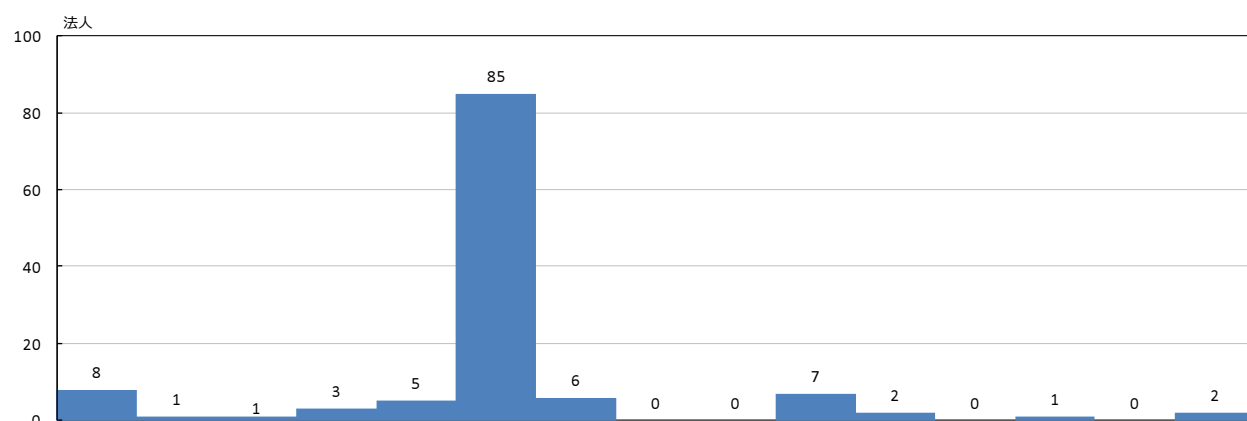


【階級幅 0.5】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	(単位：%)
-13.73 ~ 82.92	~ -2	~ -1.5	~ -1	~ -0.5	~ 0	~ 0.5	~ 1	~ 1.5	~ 2	~ 2.5	~ 3	~ 3.5	~ 4	~ 4.5	~ 4.5	4.5 超
642	59	33	32	62	111	254	34	7	3	11	9	0	9	2	16	
全体	最大値	82.92	最小値	△ 13.73	平均値	△ 0.02	中央値	0.00	標準偏差	4.43	変動係数	△ 293.80				
上下2.5%削除後	最大値	4.28	最小値	△ 4.19	平均値	△ 0.22	中央値	0.00	標準偏差	1.16	変動係数	△ 5.23				

●運用対象資産規模 10 億円未満（法人数：121 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	422	中央値	412
-----	-----	-----	-----

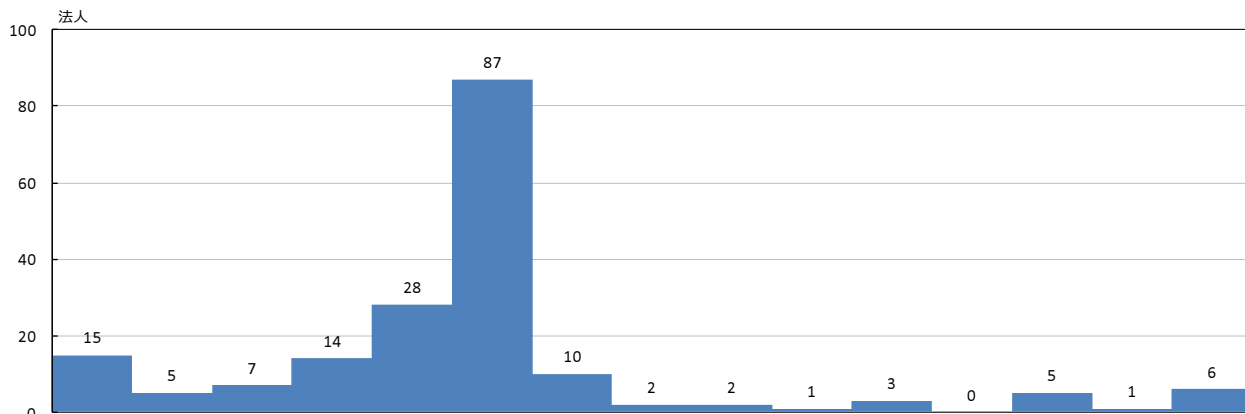


【階級幅 0.5】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	(単位：%)
-11.58 ~ 5.75	~ -2	~ -1.5	~ -1	~ -0.5	~ 0	~ 0.5	~ 1	~ 1.5	~ 2	~ 2.5	~ 3	~ 3.5	~ 4	~ 4.5	~ 4.5	4.5 超
121	8	1	1	3	5	85	6	0	0	7	2	0	1	0	2	
全体	最大値	5.75	最小値	△ 11.58	平均値	△ 0.01	中央値	0.01	標準偏差	1.88	変動係数	△ 189.87				
上下2.5%削除後	最大値	2.78	最小値	△ 3.39	平均値	0.08	中央値	0.01	標準偏差	0.93	変動係数	12.46				

●運用対象資産規模 10 億円以上～50 億円未満（法人数：186 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	2,475	中央値	2,271
-----	-------	-----	-------

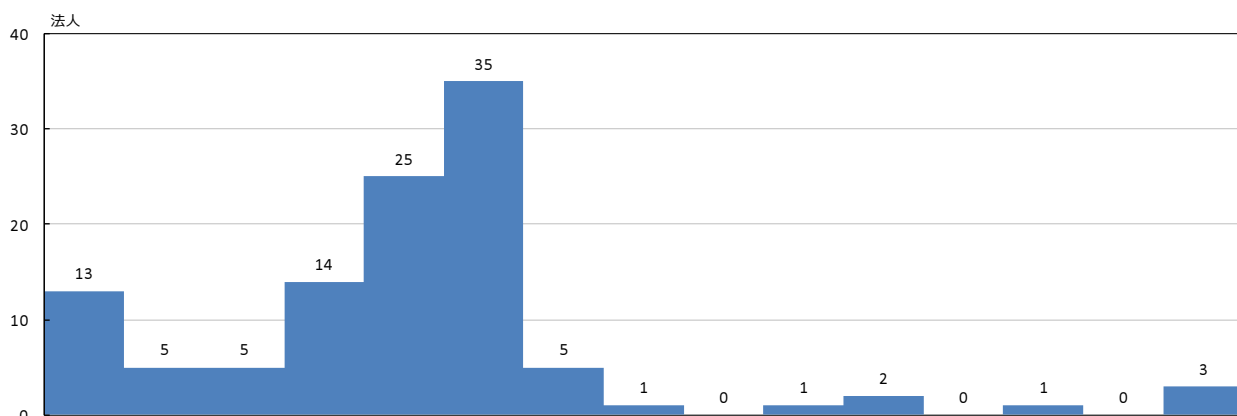


【階級幅 0.5】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15							
下限	-9.55	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	4.5							
上限	~	-2	-1.5	-1	-0.5	0	0.5	1	1.5	2	2.5	3	3.5	4	4.5							
超	25.19														超							
法人数	186	15	5	7	14	28	87	10	2	2	1	3	0	5	1	6						
全体	最大値	25.19				最小値	△ 9.55				平均値	0.25		中央値	0.00		標準偏差	3.41		変動係数	13.43	
上下2.5%削除後	最大値	5.49				最小値	△ 4.01				平均値	△ 0.02		中央値	0.00		標準偏差	1.24		変動係数	△ 69.80	

●運用対象資産規模 50 億円以上～100 億円未満（法人数：110 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	7,156	中央値	6,929
-----	-------	-----	-------

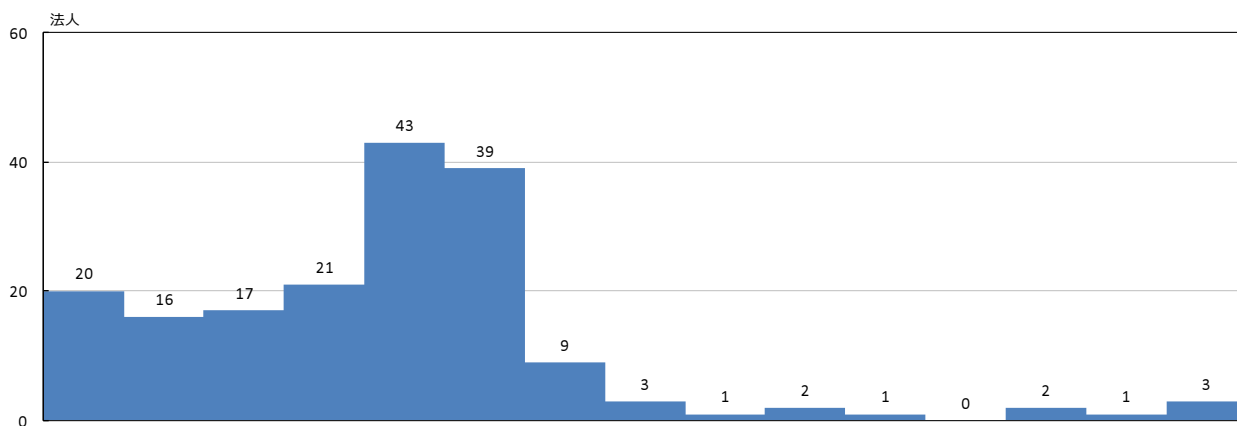


【階級幅 0.5】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15							
下限	-12.46	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	4.5							
上限	~	-2	-1.5	-1	-0.5	0	0.5	1	1.5	2	2.5	3	3.5	4	4.5							
超	35.42														超							
法人数	110	13	5	5	14	25	35	5	1	0	1	2	0	1	0	3						
全体	最大値	35.42				最小値	△ 12.46				平均値	△ 0.11		中央値	△ 0.14		標準偏差	4.15		変動係数	△ 38.18	
上下2.5%削除後	最大値	3.67				最小値	△ 5.76				平均値	△ 0.40		中央値	△ 0.14		標準偏差	1.25		変動係数	△ 3.11	

●運用対象資産規模 100 億円以上～500 億円未満（法人数：178 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	22,191	中央値	20,088
-----	--------	-----	--------

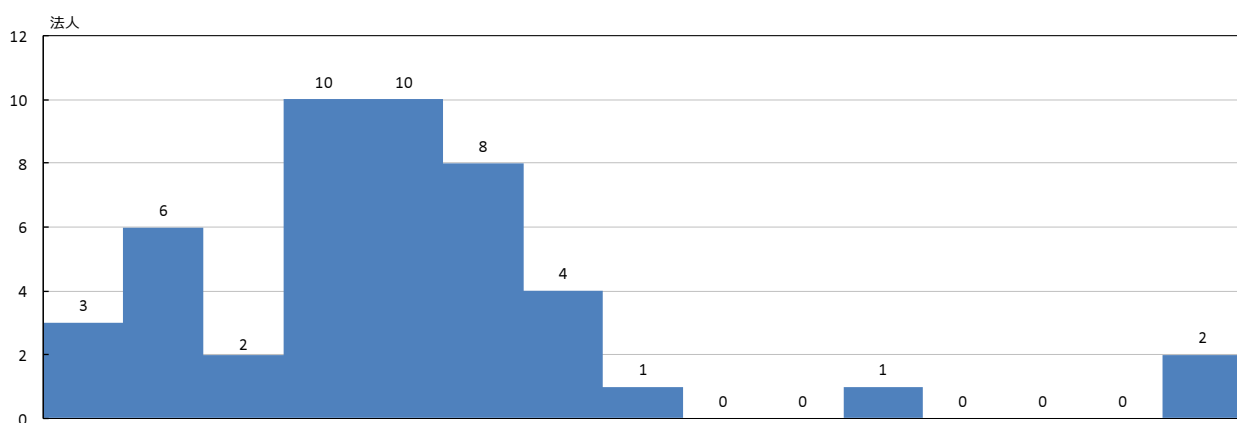


【階級幅 0.5】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
-13.73 ~ 82.92	~ -2	~ -1.5	~ -1	~ -0.5	~ 0	~ 0.5	~ 1	~ 1.5	~ 2	~ 2.5	~ 3	~ 3.5	~ 4	~ 4.5	4.5 超
178	20	16	17	21	43	39	9	3	1	2	1	0	2	1	3
全体	最大値	82.92	最小値	△ 13.73	平均値	△ 0.19	中央値	△ 0.27	標準偏差	6.69	変動係数	△ 35.66			
上下2.5%削除後	最大値	3.89	最小値	△ 4.31	平均値	△ 0.50	中央値	△ 0.27	標準偏差	1.16	変動係数	△ 2.34			

●運用対象資産規模 500 億円以上（法人数：47 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	105,780	中央値	74,455
-----	---------	-----	--------



【階級幅 0.5】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
-3.69 ~ 8.48	~ -2	~ -1.5	~ -1	~ -0.5	~ 0	~ 0.5	~ 1	~ 1.5	~ 2	~ 2.5	~ 3	~ 3.5	~ 4	~ 4.5	4.5 超
47	3	6	2	10	10	8	4	1	0	0	1	0	0	0	2
全体	最大値	8.48	最小値	△ 3.69	平均値	△ 0.22	中央値	△ 0.39	標準偏差	1.88	変動係数	△ 8.50			
上下2.5%削除後	最大値	4.86	最小値	△ 3.39	平均値	△ 0.34	中央値	△ 0.39	標準偏差	1.29	変動係数	△ 3.84			

- ・令和4年度の資産運用利回りについて、全体の平均値は $\Delta 0.02\%$ 、中央値は 0.00% となり、上下2.5%削除後の平均値は $\Delta 0.22\%$ 、中央値は 0.00% となった。
- ・運用対象資産規模別では、10億円以上50億円未満以外の区分で資産運用利回りの平均がマイナスとなり、上下2.5%削除後では10億円未満以外の区分で資産運用利回りの平均がマイナスとなった。
- ・利回りの度数分布について、全体では $0\sim 0.5\%$ が最も多く、254法人となった。
- ・運用対象資産別では、10億円未満、10億円以上50億円未満、50億円以上100億円未満においては、利回りが $0\sim 0.5\%$ に最も多く分布しており、100億円以上500億円未満は $\Delta 0.5\sim 0\%$ 、500億円以上は $\Delta 1\sim \Delta 0.5\%$ と $\Delta 0.5\sim 0\%$ に最も多く分布している。